

を推進した形々は 言うなればストーリー  
ンと尾崎に踊らされた操り人形だったと

ーや冷戦の激化に助けられ、共産主義国  
家となることから救われたのである。

である。

特集

中国共産党とコミンテルンの戦争責任を告発する

# 日本を泥沼に落とし込んだ 米中ソ二つの反日ネットワーク

日本会議専任研究員 ● えさき みちお

江崎道朗

戦前のアメリカでも  
繰り広げられた反日宣伝活動

アメリカのルーズベルト政権は日中戦  
争が始まった一九三七年（昭和十二年）  
以降、対日圧迫外交を強め、それが結果  
的に日本を追い詰め、ついに真珠湾攻撃  
へと発展した。その対日圧迫外交を後押  
しした当時の「反日親中」のアメリカ世  
論がどのようにして作られたのか、日本  
ではほとんど知られていない。  
敢えて「作られた」と表現しているの

は、現在と同様に戦前もアメリカでは、  
日中戦争（支那事変）に関連して日本軍  
の「残虐行為」を告発する、大掛かりな  
反日宣伝活動が繰り広げられていたから  
である。

日本軍の「残虐行為」の代表例とされ  
る「南京大虐殺」を立証する資料として  
重視されてきたのが、英マンチェスタ  
ー・ガーディアン紙のH・J・ティンパ  
ーリ特派員が編集した『戦争とは何か』  
であった。この『戦争とは何か』は、亜  
細亜大学の東中野修道教授が発掘した  
「中国国民党中央宣伝部国際宣伝処工作

概要」という機密文書によれば、国民党  
中央宣伝部から依頼されてティンパーリ  
が作成した宣伝本であった。しかもティ  
ンパーリ自身も中央宣伝部の「顧問」で  
あった（註1）。英マンチェスター・ガ  
ーディアン紙の特派員が表の顔なら、裏  
の顔は国民党の「秘密工作員」であつた  
わけである。

この『戦争とは何か』が発刊された一  
九三八年（昭和十三年）七月、同じニュ  
ーヨークで、日本軍の「侵略」を非難  
し、対日禁輸をアメリカ政府に要求する  
反日組織が結成された。その名を「日本

の中国侵略に加担しないアメリカ委員  
会」(以下「アメリカ委員会」という。

一九三七年七月、北京郊外で起こった  
盧溝橋事件が契機となって始まった日中  
戦争は、日本政府の不拡大方針にもかかわらず、しきりに日本軍を挑発する中国  
軍に誘引され、北京から上海、そして南  
京へと戦線を拡大することになった。

いわば、中国側の挑発に起因している  
にもかかわらず、アメリカ委員会は結成  
と同時に発行した『日本の戦争犯罪に加  
担するアメリカ』というブックレット  
(六万部)において、「日中戦争の原因  
は、軍国主義国家日本の侵略政策にあ  
る。その日本軍に燃料や軍需品の大半を  
供給しているのはアメリカだ。残虐な日  
本軍の中国侵略を止めるため、アメリカ  
政府は対日禁輸に踏み切るべきだ」と訴  
えたのである(註2)。

続いて八月一日には、『戦争犯罪』と  
題したパンフレット二万二千部を連邦議  
会上下両院の全議員、全米各地の大学、  
キリスト教団体、婦人団体、ビジネス協  
会、国際関係協会、労働組合などに配布  
したという。

派手な広報活動を繰り広げたこのアメ  
リカ委員会には、「三重苦」「奇跡の人」  
で有名な作家のヘレン・ケラーも発起人  
として名前を連ねたため、マスコミから  
も大きな注目を集めることになった。  
アメリカ委員会の背後に  
中国国民党中央宣伝部

それにしても、八十頁ものブックレッ  
ト六万部とパンフレット二万部を作製  
し、郵送した費用は一体どこから出たの  
か。これだけの出版・配布活動はとも  
個人でできるものではない。パソコンの  
ある現代とは違って、郵送配布のための  
宛名書き一つとっても莫大な事務量が必  
要だ。組織的支援がなければとてもでき  
ることではない。

では、アメリカ委員会は一体どのよう  
にして設立され、いかなるグループによ  
って支えられていたのか。  
アメリカ委員会結成の経緯について  
は、馬曉華『幻の新秩序とアジア太平  
洋』(彩流社)が詳しい。同書によると、  
日本軍の燃料の八割がアメリカからの輸

入であることを知った元燕京(北京)大  
学教授ハリイ・プライスが、「一時休暇  
でニューヨークに戻っていた弟フラン  
ク・プライス(著名な中宣教師)と相  
談し、ニューヨーク地域に在住の「中国  
通」と呼ばれた友人や知り合いに呼び掛  
け、米国の中国抗日戦争の援助、日本軍  
国主義への制裁を求める世論を起こそう  
とした」ことが設立のきっかけだとい  
う。

要するに個人の発意から結成されたこ  
とになっているのだが、「一時休暇でニ  
ューヨークに戻っていた弟フランク・プ  
ライス」は、東野教授が発掘した国民  
党「極秘文書」によれば、「中国国民党  
中央宣伝部国際宣伝処の英文編集委員  
主事」という役職を与えられた、秘密工  
作員であった。

アメリカ委員会は、中国国民党の対米  
工作の一環かも知れない。そう考えて発  
起人名簿をチェックしたところ、もう一  
人中国国民党宣伝部のメンバーがいた。  
元UP(通信社)中国特派員アール・リ  
ーフだ。国際宣伝処長の曾虛白自伝によ  
れば、彼は国民党の宣伝機関であるトラ  
ンスパシフィック・ニュースサーピスの

ニューヨーク責任者であった(註3)。

意外だったのが、中国YMCA(キリ  
スト教青年会・プロテスタント系)主事の  
ジョージ・フィッチも発起人として名前  
を連ねていたことであった。フィッチは、  
冒頭に紹介したティンパリーの『戦争と  
は何か』の中身を書いた執筆者の一人で  
あった。一九三八年初頭には日本軍占領  
下の南京にいたはずのフィッチの名前  
が、どうしてニューヨークのアメリカ委  
員会の発起人として記されているのか。

幸いなことに、『戦争とは何か』の編  
集者ティンパリーの当時の手紙が翻訳さ  
れ、南京事件調査研究会編『南京事件資  
料集 アメリカ関係資料』に収録されて  
いる。同書を読むと、中国国民党中央宣  
伝部の「顧問」であったティンパリーの  
発案で、フィッチは、日本軍占領下の南

江崎道朗氏 昭和三十七年(一九六二  
年)東京都生まれ。九州大学文学部卒業。  
月刊誌『祖国と青年』編集長を経て平成九  
年から日本会議事務局に勤務。政策研究  
を担当。共著に『日韓共鳴二千年史』『再審  
「南京大虐殺」』『世界がさばく東京裁判』  
(いずれも明成社)など。

京での「残虐行為」をアメリカにおいて  
宣伝すべく南京から脱出し、四月には上  
海から空路、アメリカに来ていたことが  
判る。

ティンパリーの指示で訪米したフィッ  
チは恐らく、やはり「秘密工作員」であ  
ったブライスとニューヨークで合流し、  
アメリカ委員会設立の協議に加わったに  
違いない。  
キリスト教の擁護者・蔣介石

アメリカ委員会の発起人にはフィッチ  
のほかにもう一人、YMCA関係者が名  
前を連ねていた。YMCA北米同盟のマ  
ーガレット・フォルシス女史である。欧  
米キリスト教社会において、大きな組織  
力を誇るYMCAがなぜ関与しているの  
か。調べてみると、YMCAと蔣介石中  
国国民党政権とは背後で深くつながって  
いたことが判った。

話は、一八五八年の天津条約に遡る。  
この条約で中国での布教を保障された欧  
米のキリスト教伝道団は次々と宣教師を

派遣した(註4)。  
特に一八六四年に設立されたYMCA  
北米同盟は中国での布教を重視した。Y  
MCAが他の伝道団と違うところは、布  
教先に教会ではなく会館を建設し、会館  
運営の専従職員(「主事」という)を置  
き、そこで地元の青年たちを対象に英語  
を始めとする各種教育活動や医療活動を  
実施したことである。

中国最初のYMCA会館は一八九七年  
に天津に建てられ、一九二四年には中国  
人の主事が三百十三名を数えるに至った  
という。このほかにもアメリカ人の主事  
が九十名近く北米YMCAから派遣され  
ており、フィッチもその一人であった。  
中国で圧倒的な勢力を誇るYMCAと  
連携しつつ、プロテスタント各派は中国  
で次々と大学を建設する。一九一六年当  
時、中国にあった大学は二十四、内十四  
は伝道団が創立・運営していたキリスト  
教系私立大学であったという。

ところが一九二三年、国共合作(中国  
国民党と中国共産党の連立)に踏み切っ  
た中国国民党のもとで中国共産党は、学  
生と労働者を組織し、排外ナショナリズム

ムを煽った。その余波を受けて、キリスト教系大学でも、「宗教教育必修化の廃止」「YMCA活動の抑制」などを求めて学生たちが連日のようにデモやストを行った。この影響で一九二七年には、キリスト教系大学の入学者数は前年比の三割減となり、廃校に追い込まれる恐れが出てきた。

多額の資金と人材を投入して築いた布教の拠点であるキリスト教系大学を、この過激な学生運動から救ったのが、蒋介石であった。学生運動を指導していた「全国学生連合会」の背後には、「スターリン・グループのタカ派」と呼ばれた周恩来ら中国共産党の暗躍があった。このままだと共産党に乗っ取られるという危機感を抱いた蒋介石は一九二七年四月、上海で共産党員の粛清を断行（四・一二クーデター）し、七月には国共合作を中止した。このため、学生運動は一気に終息したのである。

同時並行で蒋介石は一九二六年七月、各地を割拠する軍閥を打倒すべく北伐を開始し、一九二八年六月に北京を占領、ほぼ中国統一を成し遂げていた。しかも

蒋介石は一九二七年十二月にクリスチャンの宋美齡と再婚し、翌一九二八年に南京国民政府の国家主席に就任の後、一九三〇年十月、洗礼を受けクリスチャンになっていた。

かくしてYMCAを始めとするアメリカのキリスト教団体は、軍閥が割拠していた中国の統一を成し遂げつつあるクリスチャンの蒋介石を「中国のジョージ・ワシントン」、「キリスト教の保護者」と見なし、熱烈に支持するようになったのである。

### 「蒋介石—YMCA」 ネットワーク

このような経緯からYMCAはアメリカのキリスト教徒にとってみれば、日中戦争は当然のことながら、「中国のキリスト教を支援するクリスチャンの蒋介石」と「異教徒の日本」との戦いであった。この構図を理解していた蒋介石もすぐに元YMCA中国総主事だった王正廷元外交部長（外相）を、駐米大使として送り込んだ。王正廷大使がYMCAの人脈を活

用して、アメリカが中国支援へ動くように工作を行ったことは想像に難くない。その影響は、三つの面で現れたと思われる。

第一に、前述したアメリカ委員会が、YMCA北米同盟の支持を得て結成できたことである。恐らく王正廷大使とフィッチ、そして中国国民党中央宣伝部の「秘密工作員」のプライス、リーフらの間で、委員会結成に向けた綿密な協議が重ねられたに違いない。

第二に、YMCA世界同盟のJ・R・モット会長の主導で、これまで中国と関係が深い三つの国際伝道団体がアメリカ委員会設立と同じ一九三八年七月、「中国を援助する教会委員会（The Church Committee for China Relief CCCCR）」という国民運動組織を設立し、中国支援の活動を開始したことである。

元アメリカ商業会議所会頭のH・シルビーが会長に就任したこのCCCR（モットは副会長）は、実に全米十二万五千人のプロテスタント教会および約同数の関係伝道協会に影響力を行使できる力をもっていたという（註5）。

その影響なのか、王正廷大使と旧知の間柄であったS・ホーンベック國務長官顧問は「アメリカ社会の孤立主義の空気を交え、アジア問題への関心を高めるため、キャンペーン活動を行うべきである」としてアメリカ委員会の設立を内々に支持し、「日本の侵略を中国や他の国が止めなければ、日本と米国が国際政治の舞台でぶつかり、決定的な対決をする時期がくるであろう」と、上司のハル國務長官にも働きかけている。

このためか、日中戦争に対して中立的な立場を堅持していたルーズベルト大統領は十二月、「対日牽制の意をこめて」、中国国民党政府に二千五百万ドルの借款供与を決定し、中国支援へと舵を切ったのである。CCCR傘下の教会が十二万五千であったということは、信徒数に換算すればその数百倍の有権者を意味する。選挙で勝ち続けなければならないルーズベルト大統領にとって決して無視できない数であった。

なお、同じ十二月にアメリカ委員会は更に大きな組織へと発展した。元在漢口アメリカ総領事のロジャー・グリーンが

アメリカ委員会の会長に、対日強硬派として知られる元國務長官スティムソンが名誉会長にそれぞれ就任したのである。

翌一九三九年一月十九日に正式に人事を発表したところ、翌日、宋子文（蒋介石の義兄）は中国国民党政府を代表して、アメリカ委員会の設立は「日本の中国侵略を阻止する歴史的な出来事」であり、「日本への貿易制裁は中国の勝利、さらに世界の平和および正義の到来を意味するものである」という祝電をスティムソン名誉会長に送っている。アメリカ委員会に対する中国国民党の期待のほどが窺われよう。

### IPRの反日化を後押しした ロックフェラー財団

YMCAによる第三の影響は、アジア太平洋問題について世界を代表するシンクタンク「太平洋問題調査会（IPR）」が、日中戦争に関連して日本の「侵略」を批判する「調査シリーズ」の発刊を決定したことである（註6）。

南京陥落から僅か二カ月後の一九三八

年二月、IPR事務総長のエドワード・カーター（元インドYMCA主事）は各地のIPR支部に対して「極東紛争に関する全面的調査をやる」と提案した。驚いた日本支部は、もともと反日親中の傾向にあったIPR本部への警戒心から反対を唱えたが、カーター事務総長はIPR各国支部と協議を続け、同年十二月、「調査シリーズ」の発行を決定してしまっただ。

この決定を後押ししたのは、「調査シリーズ」のための費用を拠出したロックフェラー財団だった。実はIPR理事長のジェローム・グリーンはロックフェラー財団の理事であり、アメリカ委員会の理事長ロジャー・グリーンの子であったのだ。

IPRはもともとYMCA北米同盟が一九二五年（大正十四年）七月、アジア各地に派遣している主事をハワイに集め、情勢分析のため汎太平洋YMCA会議を開催したことが契機となって設立された。その後、YMCA関係者以外の専門家も集めるようになったが、事務総長がインドYMCA出身者であったことが

らも判るように、その中枢はやはりYMC A関係者によって占められていた。

このIPR設立にあたって当時、YMC A北米同盟会長として尽力したのが、CCCC副会長に就任したJ・R・モット、YMC A世界同盟会長だったのである。

ちなみにこの「調査シリーズ」に関する協議にオーストラリア代表で出席していたのは、中国国民党宣伝部の「秘密工作員」ティンパリーであった。「戦争とは何か」を書き上げたティンパリーはその後訪米し、IPRの反日工作に従事していたわけである。

IPRはその後、日本の中国「侵略」を批判するブックレットを次々と刊行し、欧米諸国の外交政策に多大な影響を与えたばかりか、アメリカの対日占領政策の骨格を決定することになった。IPRが戦時中、『汝の敵、日本を知れ』といった啓蒙用パンフレットを軍や政府に大量に供給し、「軍国主義国家・日本」という対日偏見を刷り込む役割を果たしたからである。

なお、IPRは、フランク・キャプラ監督の宣伝映画『汝の敵を知れ』の製作

にも協力した。世界征服を日本が目論んだとする田中メモランダムや南京大虐殺、国家神道による洗脳などを毒々しく紹介した同映画は、東京裁判における「南京大虐殺」追及の一因となった。

外務省「機密文書」が分析した「反日宣伝」の実態

以上のように、元国務長官スティムソンが名誉会長に就任したアメリカ委員会の後には、中国国民党の「秘密工作員」と、YMC A—IPRネットワークが控えていた。

ところが、近年になって公開された外務省の当時の「機密文書」は、そのネットワークを更に背後から操っていたグループがいたと分析していた。そのグループとは、アメリカ共産党の秘密工作員たちである。

平成十四年からアジア歴史資料センターでは、国立公文書館、外務省外交史料館、防衛庁防衛研究所図書館所蔵の当時の機密文書をインターネットで公開している。この中に、昭和十三年七月二十日

付で若杉要・在ニューヨーク総領事から宇垣一成外務大臣にあてた「当地方ニ於ケル支那側宣伝ニ関スル件」という「機密第五六〇号」がある(註7)。

この「機密第五六〇号」では、次のような分析がなされている。

①在米の反日宣伝には大別して、中国国民党系と、キリスト教系・人道団体系と、アメリカ共産党系の三つがあり、相互に連絡している。

②共産党系の「反ファシズム、デモクラシー擁護」という目標が、各種団体の指導原理となっている。

③アメリカにおける日本攻撃の急先鋒は、アメリカ共産党とそのフロント組織である。その目標は日米関係を悪化させ、直接的には中国を援助激励しその長期抵抗を可能にすることであり、間接的にはソ連に対する日本の圧力を弱化する事である。

④しかも、これらフロント組織を通じて共産党員は自らの身分を隠しながら、容易に各階層に接触し、大きな勢力を構築することに成功している。

このような分析に続いて、アメリカ共

産党のフロント組織についてこう解説している。

⑤「アメリカ平和民主主義連盟」はアメリカ共産党の指導方針に従って行動している。全米二十四州百九都市に支部を有し、二千団体、三百万会員に達する巨大な組織だ。この連盟のもとに「中国援助協議会」が結成され、フィリップ・ジャツフェの指導を受け、反日ボイコットや中国侵略抗議の反日デモを組織し、対日禁輸を国会議員に陳情する活動などを精力的に展開している。

⑥「太平洋問題調査会(IPR)」は共産党と密接な関係があると認められる。特にアメリカ支部の中心人物F・V・ウィールドは、「アメリカ平和民主主義連盟」の指導者ジャツフェが編集長を務める雑誌『アメリカ』の編集部長である。同編集部はIPRと同じ建物に置かれている(補足すると、一九三六年のIPR国際総会に日本代表として参加したのは、ゾルゲ・グループの尾崎秀実であった)。

⑦「アメリカ中国人民友の会」は一九三三年、反日宣伝機関としてアメリカ共産党の支持のもとに設立されたが、現在は

反日運動に従事する活動者養成機関となっている。会長は、マックススウェル・スチュアート(『ネイション』編集者)である。

続いて、八月十八日付外務省「機密第六七七号」は、アメリカ委員会設立について次のように報告している(註8)。

①アメリカ委員会は、アメリカ共産党と「アメリカ平和民主主義連盟」の外郭団体として設立されたが、共産主義反対派を取り込むために表面上は共産党と無関係の形式を採用している。

②実際は名義だけだ(つまり、アメリカ委員会の実体は「アメリカ平和民主主義連盟」である)。

以上のような分析をどう見るべきか。

まず、外務省「機密文書」で共産党系とされた「アメリカ平和民主主義連盟」の指導者ジャツフェと、「アメリカ中国人民友の会」会長スチュアートは、確かにアメリカ委員会の発起人であった。

更に「機密第五六〇号」がアメリカ共産党のフロント組織と名指した「アメリカ中国人民友の会」の機関誌「チャイナ・トゥデイ」の編集委員T・A・ピッ

ソン(外交政策協会研究員)も、発起人として名前を連ねていたのである。

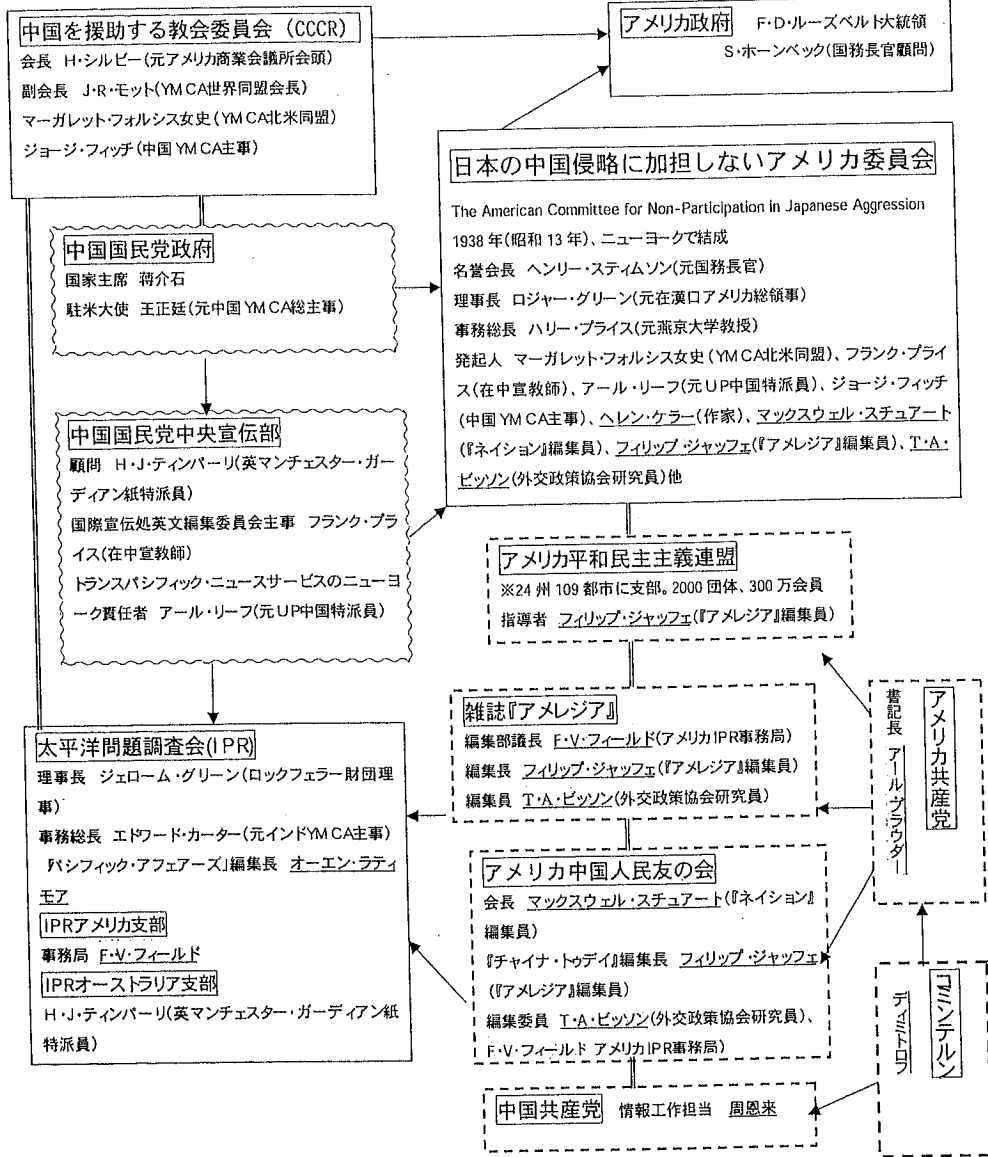
やはりコミンテルンの指示だった

外務省の分析が正しければ、アメリカ委員会は「アメリカ平和民主主義連盟」の外郭団体であり、しかもジャツフェら共産党系の「秘密工作員」たちによって背後から牛耳られていたことになる。

外務省の分析のうち、「アメリカ平和民主主義連盟」がアメリカ共産党のフロント組織であったという点については、既に旧ソ連の機密文書によって立証されている。

ロシアのエリツィン政権は旧ソ連の機密文書を一九九二年以降、「ロシア現代史文書保存・研究センター」で公開するようになった。この旧ソ連機密文書を研究したH・クレア著『アメリカ共産党とコミンテルン』は、「アメリカ平和民主主義連盟」の前身である「反戦・反ファシズム・アメリカ連盟」が「共産主義者が支配するグループ」であると断言して

# アメリカの反日ネットワーク 1938年(昭和13年)当時



(註1) 傍線は、共産主義者またはその疑いがある者  
 (註2) 波線が囲んだグループは、中国国民党系。太点線で囲んだグループは、コミンテルン・アメリカ共産党系  
 (註3) 網掛けは、「ヴェノナ文書」で、コミンテルン関係者とされた人物  
 (出典: Herbert Romerstein and Eric Breindel, *The Venona Secret*, Regnery Publishing, Inc. 2000)  
 (註4) 矢印は「工作・指示」を、二重線は「連携」を意味する。

いる(註9)。  
 もっともアメリカ委員会の名誉会長を引き受けたステイムソン元國務長官や側面支援をしたホーンベック國務長官顧問、そして中国国民党の「秘密工作員」だったブライス教授やYMCAのフィッチらが当時、背後にアメリカ共産党がいたことに気づいていたのかどうかは疑問だ。恐らく、発起人となったスチュアートやピッツン、ジャックフェらに対しては、反対する知識人といった程度の認識しか持っていなかったと思われる。  
 何しろ、ジャックフェが編集長を務めていた雑誌『アメレジア』(一九四五年六月、アメリカ政府の秘密文書を違法に入手した容疑でジャックフェら編集部は摘発された)は創刊当初、アジア問題の専門雑誌という受け止め方が一般的であった。そのため、その創刊号(一九三六年三月発行)には、ホーンベックが國務省極東部長という要職にありながら「個人の資格で」寄稿しているほどだ。  
 共産党の偽装が見事であったこともあろうが、ルーズベルト政権下のアメ

リカでは、日本と異なり、ソ連及び共産党に対する警戒心は驚くほど薄かったのだ。アメリカ政府、具体的にはFBIが、アメリカ共産党への監視を強化するのは、一九三九年の後半になってからのことだ。そして、アメリカ共産党がコミンテルンの情報工作を担当していた証拠をアメリカ政府が掴んだのは、何と第二次大戦終了後の一九四六年(昭和二十一年)、傍受していたソ連情報部の暗号の解読に成功してからである。  
 解読したその中身が一九四五年(平成七年)になって「ヴェノナ(VENONA)文書」として公開された。それによると、反日宣伝の指導者であったジャックフェも、ピッツンも、IPRAアメリカ支部のフィールドもやはりコミンテルンの秘密工作員であった。  
 特に「アメリカ平和民主主義連盟」の指導者として実質的にアメリカ委員会を動かしていたジャックフェは、コミンテルンから派遣されたアメリカ共産党書記長アール・プラウダーの「友人」であった(註10)。当時の外務省の分析はほぼ正しかったわけだ。

完成した「太平洋反日統一戦線」  
 アメリカ共産党による反日宣伝工作をコミンテルンが指示した証拠も、実は残されている。  
 南京陥落直後の一九三七年十二月二十五日、中国共産党は中央委員会を開催し、「中国共産党の時局に対する宣言」を公表し、世界各地で反日国際宣伝を行うよう呼びかけた。  
 それを受けて翌一九三八年四月、コミンテルンは世界の各支部(各国共産党及び労働組合など)に対して次のような指令を発しているのだ。  
 ①中国のための国際運動を更に強化し、中国における日本の罪行及び中国の英雄行為を宣伝せよ。  
 ②反日集会及びデモンストレーションを盛んに開催せよ。  
 ③日本に対する大衆の怨嗟(日本商品のボイコット、日本品及び日本向け軍需品等の荷役の拒絶)の組織を作り、拡大せよ。(註11)